

特集

県内企業経営者の2010年景気予測

日本経済は、海外経済（主に中国）の持ち直しに伴う輸出の増加などから回復傾向にあり、実質GDPは2009年4～6月期に前期比0.7%（年率2.7%）と2008年1～3月期以来5四半期ぶりにプラス成長となり、7～9月期も0.3%（年率1.3）のプラスとなった。昨今は、デフレ、円高で先行きの不透明感が増すなか、景気の二番底を回避するためにも需要刺激の“カンフル剤”の必要性が高まっている。

こうした状況のなか、当センターでは県内主要企業202社の経営者を対象に「2010年景気予測アンケート調査」を2009年11月初旬～中旬に実施し、79社から有効回答（39.1%）を得て、その集計結果を取りまとめた。

DIとは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（改善、増加等）」、「中立（横ばい）」、「マイナス（悪化、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

1 所属業界の業況について

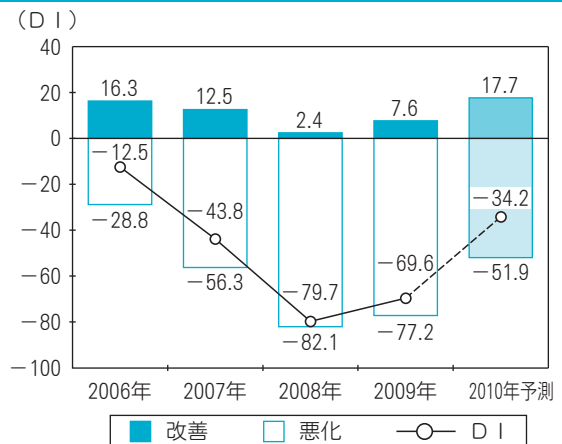
2009年の所属業界の業況を尋ねると（図表1）、有効回答（79社）のなかで「改善」（＝「良くなった」＋「やや良くなった」）と回答した企業は6社（7.6%）、「横ばい」が11社（13.9%）、「悪化」（＝「やや悪くなった」＋「悪くなった」）と回答した企

業は61社（77.2%）となった。所属業界の業況について前年（2008年）と比較すると、「改善」が5.2ポイント増加、「悪化」が4.9ポイント減少しており、DIが-69.6と前年比10.1ポイント改善となった。所属業界の業況は、2009年は改善しつつある。

2010年の所属業界の見通し（図表2）が2009年実績と比較して「良くなる」とした企業は1社（1.3%）で、「やや良くなる」は13社（16.5%）となった。これに対し、「横ばい」が24社（30.4%）、「やや悪くなる」が23社（29.1%）、「悪くなる」が18社（22.8%）となった。

「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した企業は合計すると41社（51.9%）となっており、半

図表1 所属業界の業況（前年比）



図表2 2010年の自社・所属業界の業況予測

	良くなる		やや良くなる		横ばい		やや悪くなる		悪くなる		不明		合計
	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	自社	業界	
製造業			8 (21.6)	6 (16.2)	13 (35.1)	12 (32.4)	13 (35.1)	14 (37.8)	3 (8.1)	5 (13.5)			37 (100.0)
卸・小売業			3 (15.8)	1 (5.3)	5 (26.3)	4 (21.1)	6 (31.6)	6 (31.6)	5 (26.3)	8 (42.1)			19 (100.0)
建設業			3 (37.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	3 (37.5)			8 (100.0)
不動産業			1 (50.0)		1 (50.0)	1 (50.0)				1 (50.0)			2 (100.0)
運輸・通信業													0
サービス業	1 (9.1)	1 (9.1)	2 (18.2)	3 (27.3)	7 (63.6)	5 (45.5)	1 (9.1)	2 (18.2)					11 (100.0)
その他					1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)			1 (50.0)			2 (100.0)
2010年全体	1 (1.3)	1 (1.3)	17 (21.5)	13 (16.5)	29 (36.7)	24 (30.4)	22 (27.8)	23 (29.1)	10 (12.7)	18 (22.8)			79 (100.0)
(2009年全体)	(1.2)	(0.0)	(16.7)	(4.8)	(34.5)	(19.0)	(22.6)	(33.3)	(22.6)	(41.7)	(2.4)	(1.2)	(100.0)

但し、上段は企業数〈社〉、下段は構成比〈%〉 2009年全体は構成比〈%〉 四捨五入のため合計が100.0%にならないことがある。

数以上の企業が2009年よりも所属業界の業況が「悪化する」としているが、悪化の割合は減少している。業種別にみると、「悪化」と予測している企業は、卸・小売業で73.7%、製造業は、51.4%、建設業で50.0%となっており、他の業種に比べ厳しい業況を予測していることがうかがわれる。

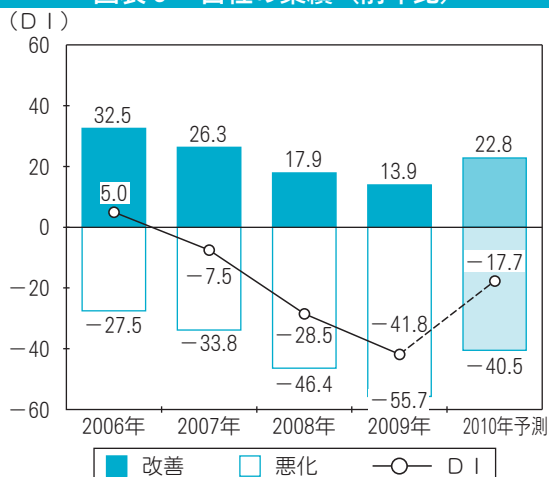
2 自社の業績について

2009年の自社の業績を前回調査時点（2008年11月下旬）と比較して回答を求めたところ、有効回答(79社)のなかで、「改善」と回答した企業は11社(13.9%)、「横ばい」と回答した企業は24社(30.4%)となった。一方、「悪化」とした企業は44社(55.7%)となった。

前回調査結果と比較すると、前年より業績が「悪化」とした企業の割合が9.3ポイント増加、「改善」とした企業の割合が4.0ポイント減少しており、DIは13.3ポイント低下の-41.8と業績が一段と悪化している。

2010年の業績予測では、2009年より「改善」と回答した企業は18社(22.8%)、一方「悪化」とした企業は32社(40.5%)となった。したがって、DIは-17.7となり2009年より改善されるという予測となっている(図表3)。

図表3 自社の業績(前年比)

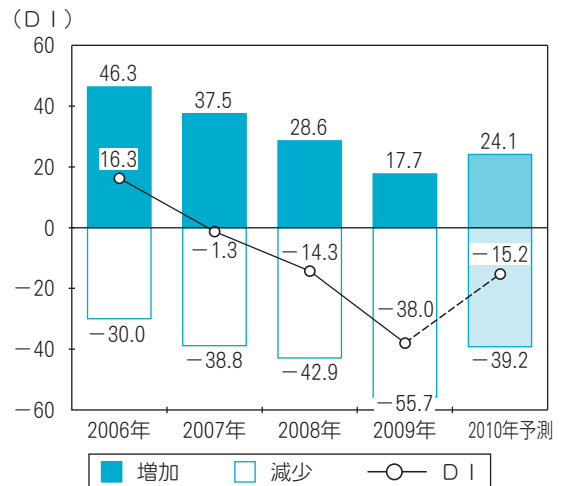


①売上

2009年は「増加」(=「増加」+「やや増加」)した企業は17.7%、一方「減少」(=「やや減少」+「減少」)した企業は55.7%となった。

2010年の業績予測では、「増加」するとした企業は24.1%、「減少」するとした企業が39.2%で、DIが-15.2となり、2010年は改善される見込みとなっている(図表4)。

図表4 自社の売上(前年比)

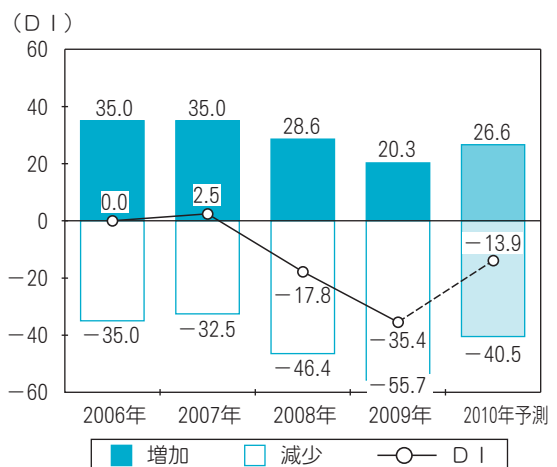


②収益

2009年は前年より「増加」したとする企業は20.3%、「横ばい」とした企業が24.1%、「減少」とした企業は55.7%となった。したがって、DIは17.6ポイント低下の-35.4となり、大きなマイナスに転じ、厳しい状況であった。

2010年は、「増加」と予測した企業は26.6%、一方、「減少」と予測した企業は40.5%、DIが-13.9で前年より回復の見込み(図表5)。

図表5 自社の収益(前年比)



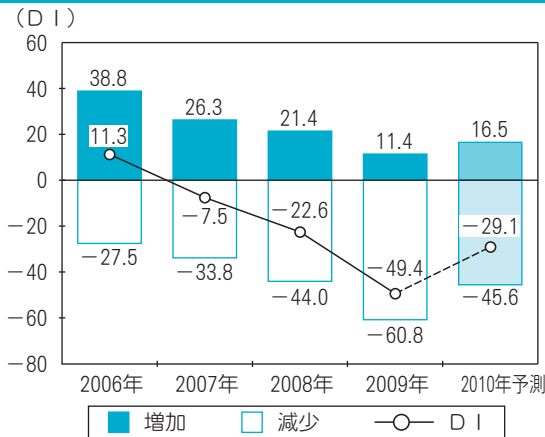
特集

③荷動き（小売・サービス業等は客数）

2009年は前年より「増加」した企業が11.4%、「減少」した企業が60.8%で、DIが-49.4と大幅な悪化となった。

2010年は「増加」すると予測した割合が16.5%と2009年より5.1ポイント増加し、「減少」するとした企業の割合は減っており、DIは-29.1で2009年よりはかなり回復する予測となっている（図表6）。

図表6 自社の荷動き（前年比）

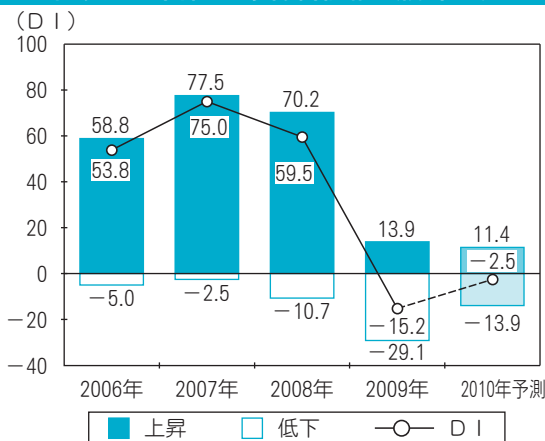


④原材料価格（仕入単価）

2009年は前年より「上昇」（＝「上昇」＋「やや上昇」）した企業が13.9%、「横ばい」の企業は54.4%、「低下」（＝「やや低下」＋「低下」）した企業は29.1%となった。原材料価格（仕入単価）DIは-15.2となり、2008年より大幅に低下した。

2010年は「上昇」するとした企業は11.4%、「横ばい」の企業は72.2%、「低下」するとした

図表7 自社の原材料価格（前年比）



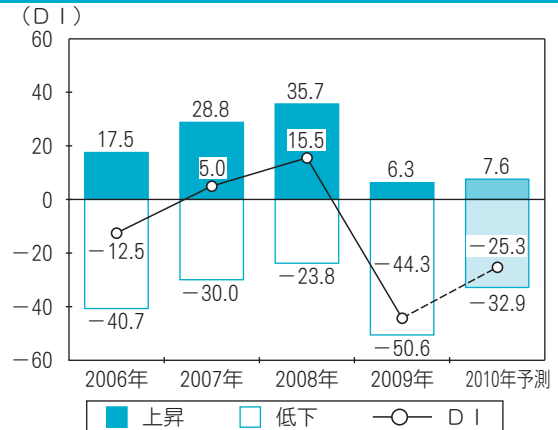
企業が13.9%となり、DIは-2.5で2009年より12.7ポイント上昇の見込み。（図表7）。

⑤製品価格

2009年は前年より「上昇」した企業は6.3%、「低下」した企業が50.6%となり、DIは前年比59.8ポイント低下して-44.3となり、デフレの影響で大幅に低下している。

2010年は製品価格が「上昇」と予測する企業が7.6%、「低下」するとした企業が32.9%となり、DIは19.0ポイント上昇の-25.3となるこの予測をしている（図表8）。

図表8 自社の製品価格（前年比）

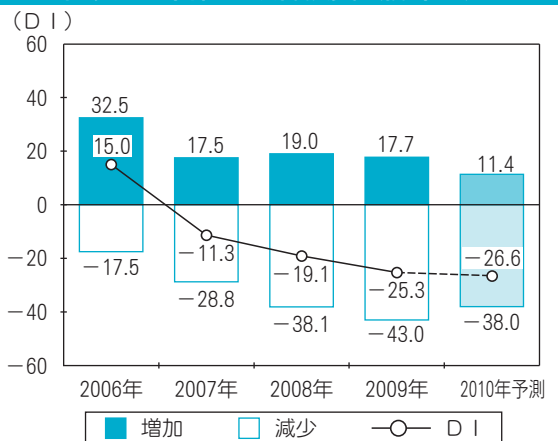


⑥設備投資

2009年は「増加」した企業が17.7%、「横ばい」とした企業が33.0%、「減少」した企業が43.0%となり、DIは6.2ポイント低下の-25.3となった。

2010年は「増加」するとした企業は11.4%、「減少」するとした企業が38.0%で、DIは2009

図表9 自社の設備投資（前年比）



年より 1.3 ポイント低下の -26.6。設備投資は今年も低調に推移すると見込んでいる（図表 9）。

⑦賃上げ率

2010 年春の予想賃上げ率は「賃上げなし」が最も多く、72.2%（前回：59.5%）と前回調査比 12.7 ポイント増加した。賃上げ予定企業では、「1.0%未満」とする企業が最も多く、賃上げ予定企業の 42.1%を占める。県内企業経営者は、2010 年の業界の業況は大変厳しいと見ており、賃金水準に関しては現状維持とする企業が多い。

図表 10 2010 年春の予想賃上げ率

	賃金引下げ	賃上げなし	賃金引上げ						不明	全体
			1.0%未満	1.0~1.5%未満	1.5~2.0%未満	2.0~2.5%未満	2.5~3.0%未満	3.0%以上		
製造業	1	26	4	1	3	1			1	37
卸・小売業		12	4	2			1			19
建設業	1	7								8
不動産業		2								2
運輸・通信業										0
サービス業		8								11
その他		2								2
合計	2	57	8	4	4	1	2	0	1	79
	2.5%	72.2%	10.1%	5.1%	5.1%	1.3%	2.5%	0.0%	1.3%	100.0%

3 自社の経営課題と取組みについて

次に、厳しい経営環境の中、自社の課題及び取り組み方をたずね、主なものを業種ごとに取りまとめた。それによると、各種コスト削減や人材育成、新商品・新技術の開発などに注力しているという意見が多くみられた。

【製造業】

- 新規取引先、新販路の開拓、提案セールスによる営業力の強化。（ニット製造）
- 売上減少に伴い、固定費（主に人件費）負担増。（機械装置製造業）
- 材料費の値上がりを製品価格に転嫁出来るかが課題。（プラスチック加工業）
- 限られたパイのなかで新規受注先の獲得に努めている。厳しい価格競争に打ち勝つため、生産性向上、無駄の排除を徹底している。（集材製造）
- 安心安全の製品提供が不可欠。経費圧縮を従前

以上に努め、利益の増加に結びつけたいと考えている。（医薬品製造、販売業）

- 製品の付加価値が要求されるため、技術力、企画力の強化を目指す。それに伴う人件費の増加は合理化により対処する。（皮革製野球グラブ製造業）
- プラスチックに代わるものの発掘に努めている。（プラスチック成型加工業）
- 社員の配置転換等で業務の平均化を図っているが、定年延長の問題もあり、余剰人員を抱えている。（靴下製造業）
- SPA 形態（独自ブランドを持ち、それに特化した専門店を営む衣料品製造業）を狙う。（ニット製造業）
- 製品価格に比べ、経費が高い。いかにロスを減らすかを検討中。（靴下製造業）

【卸・小売業】

- 付加価値の創造による利益の確保。独自のサービス・商品の提供を心掛ける。（通販業）
- 人員削減で一定の経費削減は図れたので、今後は営業力の強化、不良債権発生 of 未然防止を図る。（木材・建材・住設機器販売業）
- 政府の施策により、需要が伸びた。来年度は、先食いの反動で厳しくなる。（自動車販売）
- 物流・在庫管理の合理化、新分野（ネット）の販売を考えている。（文具・絵画販売）

【建設業・不動産業】

- 今こそ人材資産の積み上げのチャンスと捉え、積極的に人材に投資する。（建設業）
- 売上重視から収益力の強化に努める。政権交代による公共工事減少を危惧。（建設業）
- 営業力の強化、待ちから積極的に行動、リフォーム需要の掘り起こし。（建設業）

【サービス業】

- 販売価格の低下の反面、仕入れコストは変わらない。改めて販売促進に力を入れたい。（宿泊業）
- 料理・サービス・風呂・寝具等の改善・向上を図り、平城遷都 1300 年祭を迎える準備は完了。（宿泊業）
- システム物流の展開、アウトソーシングの取り組み強化。（総合物流業）
- 営業基盤の拡充、財務体質の強化、人材の育成を図る。（都市ガス供給業）

特集

- ・定年退職者が発生した時は、新規採用せず、現状の人員で行うことにしている。

(都市ガス供給業)

- ・一人当たりの効率が同業他社より低い。一人ひとりのやるべき事の徹底。(自動車ディーラー)
- ・人件費率の見直し、バックヤードの合理化・省力化、担当分野の見直し。(旅館業)
- ・外部環境の急激な変化に対応する。仕事力と圧倒的な付加価値をもった商品の創造。

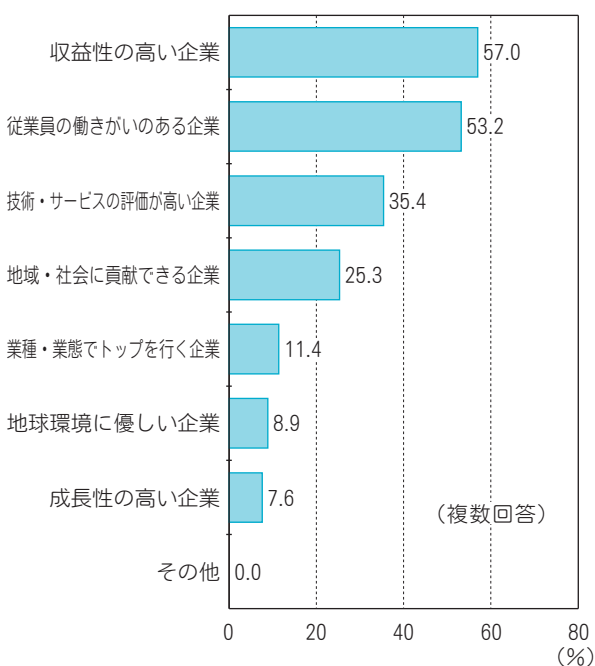
(ホテル業)

4 自社の目指す企業形態について

今後、自社がどのような企業形態を目指しているのかをたずねたところ(複数回答)、「収益性の高い企業」が57.0%、「従業員の働きがいのある企業」が53.2%、「技術・サービスの評価が高い企業」が35.4%などとなった(図表11)。

「収益性の高い企業」が「従業員の働きがいのある企業」を上回っている。

図表11 自社の目指す企業形態



5 所属業界の将来性について

経営者に所属業界の将来性について意見を求めた。その結果を「明るいイメージのもの」と「暗いイメージのもの」に分けて、主なコメントをまとめた。意見の中には「今こそ人材資産の積み上げのチャンス」「高精度と新技術対応がキーになる」(明るいイメージ)という文言があるものの、「どんどん悪化していく」「企業の淘汰がある」(暗いイメージ)など厳しい経営を連想させる表現が多く、今後も各企業が生き残りをかけた競争が続くとみていることがうかがえる。

主なコメントは、次のとおりである。

【明るいイメージのもの】

【製造業】

- ・太陽電池関係分野は有望。(機械装置製造業)
- ・レッグファッション化が急速に進み、流行についていけば、面白い。(靴下製造業)
- ・ボタン材料を使い、洋服以外の商品に販路を求めている。(身の回り品製造業)
- ・木材業も環境政策によっては、若干良い方向に進むのではと思う。(製材業)
- ・国産材特に吉野ブランド材の積極的な需要拡大を推進することで、まだまだ隙間はあると考える。(木材、木製品製造業)
- ・衣料品業界も、大型スーパーのやり方に示されているように、製造直販が進むと思う。(スポーツユニフォーム製造業)

【卸・小売業】

- ・住宅需要は底堅いものがあり、工務店の囲い込みを図り、新たな提案を行うことにより、需要の掘り起こしが可能になると考えている。(建材及び住宅設備卸売業)

【建設業・不動産業】

- ・200年住宅が注目され、信頼される企業が伸びていく。(建築・不動産業)

【サービス業】

- ・将来的に希望の持てないものでもない。自助努力を怠らず現状維持に努める。(宿泊業)

【暗いイメージのもの】

【製造業】

- 市場の増加は見込めない。（医薬品製造業）
- 繊維業界の国内販売は、皆無の状態。
（メリヤス針製造業）
- 他社にない商品開発をできないと生き残れない。
（プラスチック製品製造業）
- プラスチック成型だけでは経営が成り立たない。
（プラスチック製品製造業）
- 国内メーカー全てが無くなることはないが、一部のメーカーは小売りをスタートさせているが、誰もが出来ることではない。（靴下製造業）
- 野球はなくならないが、製造要員の高齢化で将来行き詰まることが考えられる。
（皮革製野球用グラブ製造業）
- 住宅着工戸数に左右される業界。住宅取得減税、住宅ローン金利優遇など、政府の景気対策の影響を受けやすい。（集材製造）

【卸・小売業】

- 建築業界は非常に厳しく、せいぜい横ばい程度で回復は難しい。（製材、建材・住設機器卸）
- 販売は減少する。業界は統合・広域化が進む。
（自動車販売店）
- メーカーや卸及び販売店からの受注は大幅に落ち込むと思われる。生産国の主力は海外（主に中国）となるため。（衣料製品製造卸）

【建設業・不動産業】

- 建設業界は、かなり淘汰されよう。大手も減益が見込まれる。（建設業）
- 公共事業に依存する体質から脱却できていないため、建設業界は非常に厳しい。（建設業）

【サービス業】

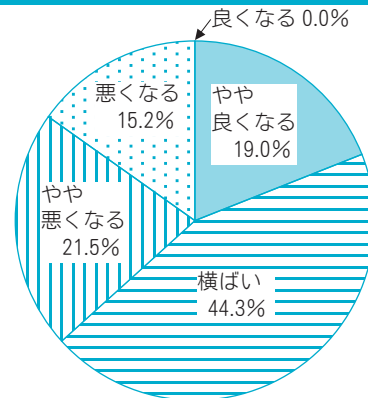
- 大きなパラダイム転換（支配的な物の見方、捉え方が変化する）が起こる。（自動車ディーラー）
- 平城遷都 1300 年祭による観光客誘致策にはいくらか憂慮あり。（宿泊業）

6 2010年の日本経済

2010年の日本経済について、2009年と比べて

どうなるかと尋ねたところ、「良くなる」と予測した経営者はゼロ（前回もゼロ）だった。「やや良くなる」とした経営者は19.0%（前回7.1%）、「横ばい」が44.3%（前回14.3%）「やや悪くなる」が21.5%（前回34.5%）、「悪くなる」が15.2%（前回44.0%）となった。「やや悪くなる」、「悪くなる」との回答がともに前年を下回り、2010年の日本経済に対して県内企業経営者は、2009年より明るさが増してくるとの見方をしている。

図表12 2010年の日本経済



7 おわりに

今回のアンケート調査結果によると、2009年の県内企業は、売上におけるDIが、前年比23.7ポイント低下、収益のDIも17.6ポイント低下した。“需要は減少傾向、国内メーカーは益々疲弊していく”などのコメントに厳しさが表れている。

一方、2010年の予測については、業績、売上、収益、製品価格などが、昨年より改善するとの見込みであるが、設備投資は低調な推移をすと見込んでいる。

また、10年春の賃上げは、「賃上げなし」と答えた企業が前年比増加するなど、厳しい状況である。

2010年の県内企業においては、緩やかな改善が見込まれるが、回復にはまだ道半ばの状態が続くと思われる。

（上田 祥博）